

平成12年報告に対応した
日本語教員養成課程等の確認の
ための審査要項（案）

令和5年11月

文化庁国語課

【はじめに】

本審査要項は、登録日本語教員の登録に係る経過措置における講習の一部免除の対象となる、日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議が平成12年3月30日に取りまとめた「日本語教員のための教員養成について」で示された教育内容（以下「平成12年報告」という。）に対応した大学等の日本語教員養成課程及び専門学校等の日本語教員養成研修（以下「日本語教員養成課程等」という。）の確認を行うための審査の基準や手続き等を定めるものである。

I. 登録日本語教員の概要等

- 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和5年法律第41号。以下「法」という。）に基づき、令和6年4月1日より、日本語教育機関の認定制度と、認定された機関において日本語教育課程を担当する登録日本語教員の制度が始まる予定。
- 登録日本語教員の登録を受けるためには、日本語教員試験に合格し、実践研修を修了する必要があることとしている。（法第17条第1項）。
- これに関し、日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則（案）において、令和11年3月31日までの間、一定の要件を満たす日本語教員養成課程等を修了し、学士、修士又は博士の学位を有する現職日本語教員は、文部科学大臣が実施する講習を修了することにより、日本語教員試験の基礎試験を免除することが定められる予定。
- 文部科学大臣が実施する講習は、講習Ⅰ及び講習Ⅱ（別添参照）からなり、必須の教育内容50項目¹に非対応の課程を修了した現職日本語教員について、平成12年報告への対応が文部科学省において確認された課程等を修了した者は講習Ⅱのみの対象となり、それ以外の課程等を修了した者は講習Ⅰ及び講習Ⅱの対象となる。

¹文化審議会国語分科会が平成31年3月4日に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」において示された「日本語教師【養成】における教育内容」に掲げられた必須の教育内容

- 文化庁では、修了者が講習Ⅱのみの受講の対象となり得る日本語教員養成課程等を公募し、平成12年報告に対応したものであることについて確認を行い、確認された課程等をその実施期間と共に示すこととする。

II. 平成12年報告に対応した日本語教員養成課程等の要件等

- 本要項に基づき申請のあった日本語教員養成課程等は、有識者の審査を経て文化庁において平成12年報告に対応したものであることについて確認を行う。

- 審査は、以下の確認事項について確認できる情報を基に実施することとする。

〔審査基準〕

- (1) 文化審議会国語分科会が平成12年報告において示した「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の五つの区分にわたり、科目が設定されたものであること。
 - (2) 平成12年3月30日以降の期間に実施されたものであること。
 - (3) 大学等の日本語教育養成課程については26単位以上、専門学校等の日本語教員養成研修については420単位時間以上のものであること。
- 上記について、申請のあった日本語教員養成課程等の実施期間における最初の課程等についての資料に基づき、申請のあった実施期間について平成12年報告に対応していることを確認することとする。

III. 申請に必要な手続き

(1) 受付期間

申請の受付期間は、令和5年 月 日から 月 日までとする。

(2) 申請の提出先

下記のメールアドレスに提出することとする。

【提出先】

文化庁国語課日本語教育推進室

メールアドレス：nihongo@mext.go.jp

電話：03-5253-4111（内線 3158）

※提出する際のメールは件名を「平成12年報告に対応した日本語教員養成課程等の確認申請（機関名）」とすること。

(3) 申請に必要な書類

申請に当たっては、次の書類を提出することとする。

〔提出書類〕

- ① 申請書（様式1）
- ② 申請機関の概要等（様式2）
- ③ 開設科目一覧（様式3）
- ④ 科目の内容（シラバス）（様式4-1（大学等の養成課程）、様式4-2（専門学校等の養成研修））
- ⑤ 科目の履修方法について（様式5）

(4) 留意点

- 各様式は、様式内に記載された記入要領に従って作成すること。
- 提出書類③～⑤は、確認を受けようとする期間における最初の課程等についてのものであることとする。
- 同一の課程等について、「必須の教育内容50項目に対応した日本語教員養成課程等の確認のための審査要項」に基づく申請についても、本申請と実施期間を重複して申請することができる。

参照条文

○日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（抄）

（認定日本語教育機関の教員）

第七条 認定日本語教育機関において日本語教育課程を担当する教員は、第十七条第一項の登録を受けた者でなければならない

（登録）

第十七条 日本語教員試験（日本語教育を行うために必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するために行う試験をいう。以下この章において同じ。）に合格し、かつ、実践研修（認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な実践的な技術を習得するための研修をいう。以下この章において同じ。）を修了した者は、文部科学大臣の登録を受けることができる。

2～5 （略）

○日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則（案）（抄）

附 則

（試験に関する経過措置）

第三条 （略）

2 令和十一年三月三十一日までの間、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、その申請により、基礎試験を免除する。

一 次のいずれにも該当する者

イ 次のいずれかに該当すること。

（1）第六十六条第一項に規定する科目についての三百七十五単位時間以上の講座を修了し、かつ、学士、修士又は博士の学位を有すること。

（2）大学（外国の大学を含む。）において第六十六条第一項に規定する科目の単位を合わせて二十五単位以上修得し、かつ、学士、修士又は博士の学位を有すること。

ロ 平成三十一年四月一日以後において、告示機関等又は認定日本語教育機関において一年以上日本語教育課程を担当した経験を有すること。

ハ 文部科学大臣が日本語教育を行うために必要な知識及び技能について行う最新の知見を踏まえた講習（次号ハにおいて「講習」という。）を修了したこと。

二 （略）

3 （略）

様式 1

平成12年報告に対応した日本語教員養成課程等としての確認を受けるための申請書

令和〇年〇月〇日

文化庁国語課長 殿

申請者（設置者）名
申請者（設置者）の長の職名及び氏名

この度、平成12年報告に対応した日本語教員養成課程等の確認のための審査要項に基づき、日本語教員養成課程等について確認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ありません。

申請機関の概要等

設置形態	
実施機関・団体名	
代表者の役職・氏名	
主たる事務所の住所	
養成課程等の種別	
養成課程等の名称	
養成課程等の実施期間	
担当者連絡先	

申請機関の概要等

設置形態	株式会社
実施機関・団体名	文化日本語教員養成研究所
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ○○ ○○
主たる事務所の住所	東京都千代田区霞が関 3-2-2
養成課程等の種別	専門学校等の日本語教員養成研修
養成課程等の名称	①日本語教師養成420時間 6 カ月コース ②日本語教師養成総合コース（日本語教師養成420時間1年コース： 平成20年4月 1 日～平成25年 3 月31日）
養成課程等の実施期間	①平成20年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日 ②平成20年 4 月 1 日～
担当者連絡先	担当者：日本語教員養成課 主任 ○○ ○○ 住所：東京都千代田区霞が関 3-2-2 電話番号：03-4243-****（内線****） メールアドレス：****@mext.go.jp

科目の内容（シラバス）

②授業科目名	③必修／選択の別	④単位時間数	⑤対応する区分	⑥実施形態
⑦授業のテーマ及び到達目標				
⑧授業の概要				
⑨使用テキスト				
⑩参考書・参考資料等				
⑪同時双方向性の確保 (メディアを利用する科目のみ)				
⑫学生等に対する評価 (評価基準・評価方法等)				

科目の履修方法について

5 区分にわたる科目の履修について

- 必修科目の履修で5区分にわたる科目を履修するように定めている。
- その他（選択必修として規定している場合が考えられるが、履修規程での記載ぶりを引用するなどして、具体的に説明してください。）

登録日本語教員の資格取得ルート

養成機関ルート

登録実践研修機関と登録日本語
教員養成機関の登録を受けた
機関で課程を修了する方※

- ・大学等 (26単位～)
- ・専門学校等 (420単位時間～)

基礎試験 免除

応用試験

実践研修

(養成課程と一体的に実施)

登録日本語教員養成機関の
登録を受けた機関で
課程を修了する方※

- ・大学等 (25単位～)
- ・専門学校等 (375単位時間～)

基礎試験 免除

応用試験

実践研修

@登録実践研修機関

試験ルート

基礎試験

応用試験

実践研修

@登録実践研修機関

登録日本語教員

※ 応用試験の受験や実践研修の受講に当たっては、修了見込みでも可能とし、登録日本語教員の登録までに修了を求めることを想定。

登録日本語教員の資格取得に係る経過措置（案）

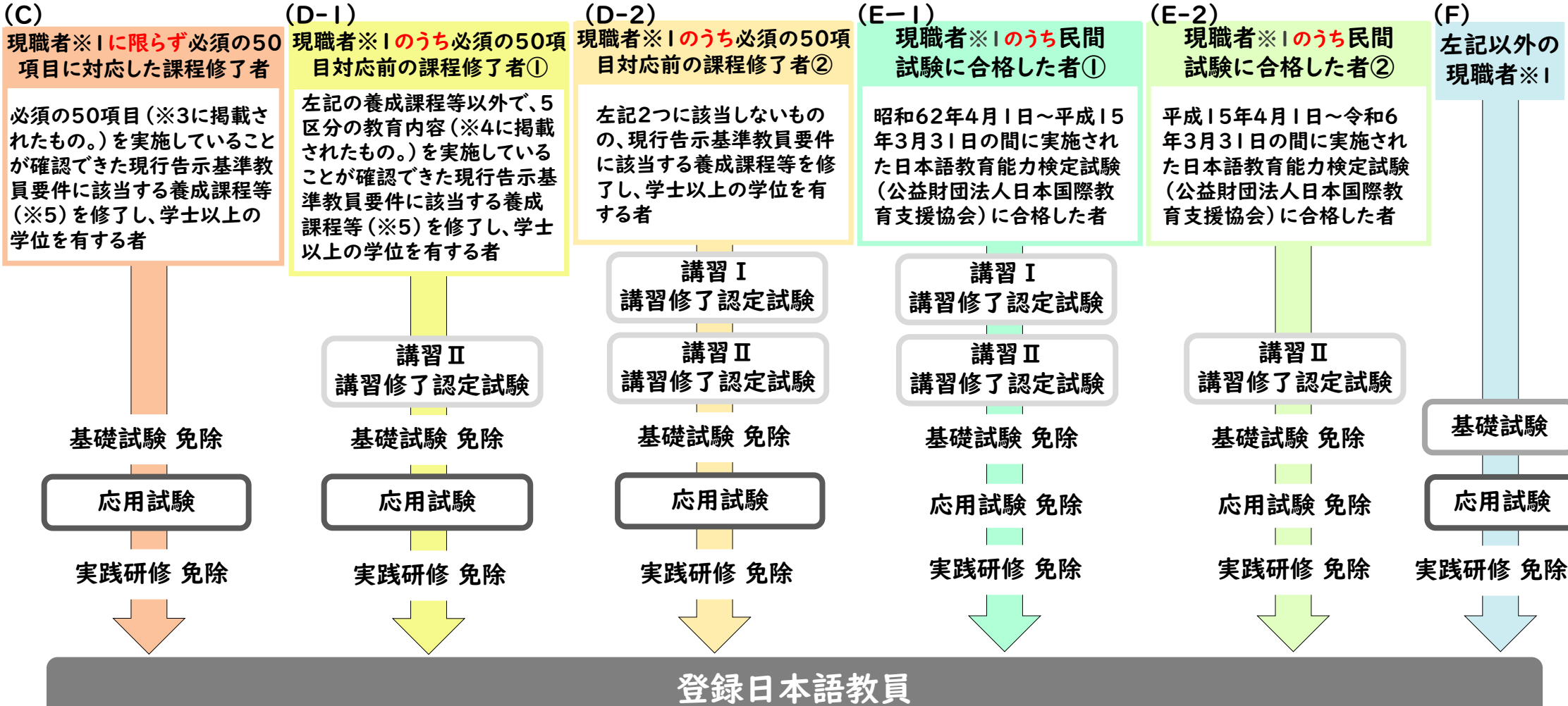
経過措置期間



令和6年4月1日～
令和15年3月31日まで※2

令和6年4月1日～令和11年3月31日まで

※1 平成31年4月1日（法施行5年前）～令和11年3月31日（法施行5年後）の間に法務省告示機関で告示を受けた課程、大学、認定日本語教育機関で認定を受けた課程、文部科学大臣が指定した日本語教育機関（認定を受けた日本語教育機関が過去に実施した課程）で日本語教員として1年以上勤務した者



※2 経過措置期間は原則として法施行後5年（令和11年3月31日）までとするが、現行の養成課程を実施する大学等が登録実践研修機関と登録日本語教員養成機関の登録を受ける前に在籍する学生等への配慮として、大学等の準備が遅れ、5年の経過措置期間が終了した直後の令和11年4月1日より登録機関としての実践研修・養成課程が開始された場合を想定し、それ以前から在籍した学生等が経過措置を受けられるよう、大学の修業年限が4年であることを踏まえ、原則である5年に4年を加え、50項目に対応した課程の修了者への経過措置の期間を令和15年3月31日までとする。

※3 日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版（平成31年3月4日）文化審議会国語分科会

※4 日本語教育のための教員養成について（平成12年3月30日）日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議

※5 (C) 及び (D-1) の養成課程等については令和5年度中に文部科学省が確認を行い、それぞれの養成課程等の一覧を公開する予定。

1. 基本的な考え方

- ◆ 日本語教育機関認定法における登録日本語教員（国家資格）の登録にあたり、①日本語教員試験の合格、②実践研修の修了が要件となっている。資格制度の創設にあたっては、法務省告示機関をはじめとした日本語教育機関で日本語指導を担当している現職日本語教師等が円滑に新たな制度に移行できるよう、経過措置を置くこととしている。
- ◆ 令和5年1月にとりまとめられた有識者会議報告においては、制度開始当初は、日本語教員試験の受験機会等の観点から、平成12年報告（※1）及び平成31年審議会報告（※2）以降に新たに加えられた教育内容や、近年の状況変化を踏まえ習得が必要と考えられる講習を受け修了することで、筆記試験の一部を免除するなどの在り方を検討することとされている。具体的には、平成31年審議会報告に対応する前に日本語教師養成・研修等を修了した者については、習得が必要と考えられる講習を受け修了することで筆記試験の一部を免除することや、日本語教育に関する民間試験のうち、必須の教育内容との適合性等を勘案し、当該試験の合格をもって日本語教員試験で確認する基礎的な知識及び技能と同等の能力を身に付けていると判断され、講習を修了した者は日本語教員試験を代替することが検討されている。
- ◆ 登録日本語教員の質を担保しながら、現職日本語教師の新制度への円滑な移行を両立する観点から、有識者会議報告で示された方向性で講習を実施し、その修了をもって試験の一部または全部を免除することとする。

（※1）日本語教育のための教員養成について（平成12年3月30日）日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議

（※2）日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版（平成31年3月4日）文化審議会国語分科会

2. 講習概要

- ◆ 経験者講習は、現職日本語教師を対象に実施する。
- ◆ 実施方法は、受講機会確保の観点から、自宅等で受講できるオンデマンドで実施する。
- ◆ 本講習修了をもって、日本語教員試験の一部または全部が免除となることから、講習内容が身についたことを確認するため、講習修了確認試験を実施し、講習内容の定着が確認できたことをもって講習修了とする。

	講習対象範囲	時間	講習修了試験
講習Ⅰ	平成12年報告書で新たに追加された内容を中心に構成	90分×5コマ程度 （各コマで単元確認（10問程度）を実施）	50問程度
講習Ⅱ	平成31年報告書で追加された内容及び近年の情勢等の変化が大きい内容を中心に構成	90×10コマ程度 （各コマで単元確認（10問程度）を実施）	100問程度

登録日本語教員 経験者講習Ⅰ イメージ案

◎経験者講習Ⅰにおける教育内容の考え方

平成12年報告により新たに追加された【社会・文化・地域】及び【言語と心理】の2区分

- … (1)世界と日本の社会と文化 (2)日本の在留外国人施策 (3)多文化共生 (4)日本語教育史 (5)言語政策 (6)日本語の試験
 (7)世界と日本の日本語教育事情 (14)談話理解 (15)言語学習 (16)習得過程 (17)学習ストラテジー (18)異文化受容・適応
 (19)日本語の学習・教育の情意的側面



○受講対象:現職日本語教師等のうち、平成12年報告書のカリキュラム内容未履修者

○教育内容:上記の(1)(3)(5)(6)(7)(14)(15)(16)(17)(19)を含む。

○研修方法:オンデマンド研修、単元確認テスト、講習修了認定試験

○研修時間:90分×5コマ(7.5時間、単元確認テスト(1コマあたり10問)含む)+講習修了認定試験(単元確認テスト全問、50問)

科目群名(コマ数)	科目名	教育内容	主な学習内容
日本語教育総論(2)	日本語教育総論D	(1)世界と日本の社会と文化 (5)言語政策(重複) (7)世界と日本の日本語教育事情	・諸外国における言語政策・言語教育の現状 ・諸外国における日本語教育の現状 ・日本の海外における日本語教育政策の現状 ・国内の日本語教育の現状
	日本語教育総論E	(3)多文化共生 (6)日本語の試験	・多文化共生施策 ・地域における日本語教育施策 ・在留外国人施策と日本語の試験
日本語学習論(3)	日本語学習論A	(14)談話理解 (15)言語学習	・言語理解の過程 ・言語習得と発達
	日本語学習論B	(16)習得過程	・第一言語と第二言語
	日本語学習論C	(17)学習ストラテジー (19)日本語の学習・教育の情意的側面	・モチベーション、WTC、言語適性

登録日本語教員 経験者講習Ⅱ イメージ案

◎経験者講習Ⅱにおける教育内容の考え方

- 平成31年報告により教育内容として新たに追加されたもの
 - …(20)日本語教師の資質・能力、(35)日本語教育とICT、(36)著作権
- 入管法改正や「日本語教育の参照枠」等、近年の状況変化を踏まえた知識のアップデートが特に必要と考えられる教育内容
 - …(2)日本の在留外国人施策、(4)日本語教育史、(5)言語政策、(13)ダイバーシティと社会的包摂(18)異文化受容・適応、(21)日本語教育プログラムの理解と実践、(23)コースデザイン、(25)教材分析・作成・開発、(26)評価法、(28)教育実習、(30)授業分析・自己点検能力、(31)目的・対象別日本語教育法、(32)異文化間教育(33)異文化コミュニケーション、(34)コミュニケーション教育

○受講対象:現職日本語教師等のうち、平成31年報告書のカリキュラム内容未履修者

○教育内容:上記の17項目を含む

○研修方法:オンデマンド研修、単元確認テスト、講習修了認定試験 ※講習修了認定試験の合格者に修了証明を発行

○研修時間:90分×10コマ(15時間、単元確認テスト(1コマあたり10問程度)含む)+講習修了認定試験(単元確認テスト全問、100問程度)

科目群名(コマ数)	科目名	教育内容	主な学習内容
日本語教育総論(3)	日本語教育総論A	(20)日本語教師の資質・能力 (31)目的対象別日本語教育法	・目的対象別日本語学習者及び教育内容
	日本語教育総論B	(28)教育実習 (30)授業分析・自己点検能力	・6つの指導項目及び授業評価 ・授業改善方法
	日本語教育総論C	(2)在留外国人施策 (4)日本語教育史<移動> (5)言語政策	・在留外国人概況(主な調査関連情報) ・入管法改正と日本語教育の関連 ・日本語教育史(令和4年現在まで) ・政府方針及び政策、文化審議会国語分科会報告等での日本語教育
日本語授業論(5)	日本語授業論A	(21)日本語教育プログラムの理解と実践	・CEFRと「日本語教育の参照枠」
	日本語授業論B	(23)コースデザイン	・Can doベースのカリキュラムデザイン
	日本語授業論C	(25)教材分析・作成・開発 (26)評価法	・Can doベースの教材分析 ・行動中心アプローチにおける評価 (日本語教育プログラム評価)
	日本語授業論D	(35)日本語教育とICT	・オンラインによる日本語教育のための理論
	日本語授業論E	(36)著作権	・成果物や教育活動に伴う著作権等
異文化間教育論(2)	異文化間コミュニケーション総論	(13)ダイバーシティと社会的包摂 (18)異文化受容・適応	
	異文化間教育総論	(32)異文化間教育 (33)異文化コミュニケーション (34)コミュニケーション教育	